資料2－1

共同処理による効果が期待できる事務のイメージ（たたき台）

事務の処理

予算編成
企画全般
産業振興
広報
国保・介護保険（保険料設定）
教育委員会事務局（生涯学習）
交通

観光振興
各種計画の策定
自然保護・環境行政

共同処理に適した部分を抽出

税務（全般、特に滞納整理、固定資産評価）
電算システム
会計管理・出納
選挙管理委員会事務局
監査委員事務局
生活保護
国保・介護保険（事務）
農業委員会事務局
土木（設計・積算・検査）（維持管理）
入札・契約、物品調達
庁舎管理、公園管理、公営住宅
国土調査（地籍調査）
各種調査・統計
教育委員会事務局（学校教育、文化財）
都道府県からの移譲事務（開発許可、特養ホーム指導監督等）

規模の拡大によって、効率化が可能

特に赤字のもの
→専門性の確保が必要

広域観光　など

対人サービス

福祉サービス
各種申請の窓口・相談

消費生活センター
保健（相談・健診・健康指導等）
地域包括支援センター
小学校・中学校
保育所

設置に一定の規模が必要

窓口事務
学童保育

事務内容が定型的でない

事務内容の定型性が大きい